

# 2017 年度 入学試験問題

政経N問

## 政治・経済

### 注意事項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)（シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可）で記入することになっています。  
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 16 ページで大問 4 問です。

#### マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

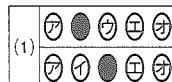
(ア) 正しい例

a 解答が 1 つの場合、例えばイと解答するときは

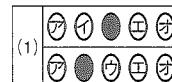


のように、マークしてください。

b 解答が 2 つの場合、例えばイとウと解答するときは

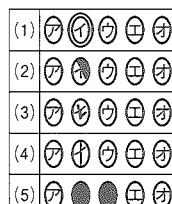


または



のように各 1 つずつマークしてください。

(イ) 悪い例



○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

レ印をつける。

印をつける。

1 欄に 2 つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。



のように×印をしても消したことにはなりません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

[ I ] 次の文章を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

アメリカの大統領は4年間の任期で選ばれ、( a )選以上は禁止されている。アメリカ大統領選は主として( b )党と( c )党との間で戦われる。大統領は軍の最高司令官であり、条約の締結権などをもつが、議会を解散する権限や法案提出権をもたず、議会が可決した法案への署名を拒否する拒否権や議会に教書を送る権限をもっているにすぎない。議会は各州( d )名の代表からなる上院と、各州から人口に比例して選出された議員が構成する下院からなる。議会は立法権、予算議決権をもち、大統領が拒否した場合でも上下両院のそれぞれ( e )以上の賛成により法案を再可決できる。上院は大統領が締結した条約や行政部人事への同意権をもつ。

アメリカの大統領は、世界に対する多大な影響力を誇る。もともと、孤立主義の傾向を有するアメリカが国際問題への関与を常態化させる契機となったのは、第二次世界大戦であった。第二次世界大戦勃発後、アメリカは中立を保っていたが、日本の真珠湾攻撃を契機として、参戦するに至る。参戦を決断した( 1 )は、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリンと会談し、ドイツ敗北後にソ連が対日参戦することで合意した。しかし、戦争末期、( 1 )は急死し、副大統領だった( 2 )が大統領に昇格する。スターリンに不信感を抱いていた( 2 )は、ソ連の対日参戦に伴う勢力拡大をできるだけ防ぎたいと考えていた。

アメリカによる広島・長崎への原爆投下と、ソ連の侵攻を受けて、日本はついに敗北し、第二次世界大戦は終結した。しかし、戦後の勢力圏争いから、アメリカとソ連は対立状態に入った。敗戦国ドイツは東西に分裂し、東ヨーロッパ諸国はソ連の影響下に置かれた。

ヨーロッパで進行した冷戦は、アジアでは熱戦化した。日本軍が撤退した後の中国大陸では、中国共産党が国民党との内戦に勝利し、中華人民共和国(中国)を樹立した。朝鮮半島では、朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国との戦争が勃発し、ここにアメリカと中国が参戦して交戦したために、米中関係の対立は決定的となった。インドシナ半島でも、日本の降伏後、独立を宣言したベトナム民主共和国と宗主国フランスの戦争が勃発した。

第二次世界大戦の英雄であるドワイト・アイゼンハワーが大統領に就任すると、朝鮮戦争とインドシナ戦争を休戦に導いた。しかし、1960年の大統領選では、アイゼンハワー政権の副大統領だった（3）が、（4）に敗れた。（4）政権はキューバの革命政権を打倒しようと秘密部隊を送ったが、失敗に終わった。その後、キューバはソ連に接近し、ソ連のミサイルが持ち込まれることで、米ソは核戦争一步手前の危機を迎えた。

1963年、（4）が暗殺されると、副大統領のリンדון・ジョンソンが昇格した。ジョンソンはベトナム戦争への介入を本格化したが、戦争は泥沼化してアメリカの政治的・経済的影響力は低下した。こうした中、1968年の大統領選に勝利したのは、かつて（4）に敗れた（3）だった。（3）はベトナム戦争からの「名誉ある撤退」を掲げ、中ソ対立を利用して中国への接近を図った。しかし、（3）は政治スキャンダルにより任期途中で辞任し、副大統領のジェラルド・フォードが昇格した。フォードは現職の大統領として初来日を果たし、田中角栄首相と会談した。<sup>①</sup>1976年の大統領選では、無名候補ジミー・カーターが現職のフォードに勝利したが、イラン革命やその後の在テヘラン米大使館人質事件への対応の不適切さなどが批判を浴び、1980年の大統領選で（5）に大敗した。

（5）はアフガニスタンに軍事侵攻したソ連を「悪の帝国」と呼び、対決姿勢を鮮明にした。しかし、後任のジョージ・H・W・ブッシュは、ソ連と冷戦の終結で合意した。1990年、イラクがクウェートに侵攻すると、アメリカは多国籍軍を率いてイラクを攻撃し、湾岸戦争に勝利した。しかし、1992年の大統領選では、日本などの同盟国が経済的にアメリカを脅かしていると批判した（6）に再選を阻まれた。

2000年の大統領選で勝利したのは、ジョージ・H・W・ブッシュの息子ジョージ・W・ブッシュであった。2001年、イスラム過激派組織「アル・カイダ」がアメリカで同時多発テロを引き起こすと、ブッシュ政権は「対テロ戦争」に乗り出していく。まずは、「アル・カイダ」をかくまっているとしてアフガニスタンを攻撃し、続いて、イラクが大量破壊兵器を保有しているとして、イラク戦争に踏み切った。しかし、フセイン政権崩壊後のイラクは治安が悪化し、占領統

治にあたるアメリカ兵が多数死傷した。

アフリカ系アメリカ人として初の大統領となった( 7 )は、イラクからの撤退を進めるとともに、イランとの関係を改善し、キューバとの国交を回復した。また「核兵器のない世界」を提唱してノーベル平和賞を受賞し、アメリカ大統領として初めて被爆地広島を訪問した。しかし、( 7 )がアメリカはもはや「世界の警察官」たりえないと述べたことは、世界に混乱をもたらした。ロシアによるクリミア編入、過激派組織「イスラム国」の台頭やシリア内戦、そして中国の海洋進出などは、国際社会におけるアメリカの指導力低下を物語る現象といえよう。

問(A) 文中の( a )に入れるのに最も適当な数字を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2 (イ) 3 (ウ) 4 (エ) 5

問(B) 文中の( b )および( c )に入る語句の組合せとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	( b )	( c )
(ア)	労働	保守
(イ)	民進	自民
(ウ)	進歩	自由
(エ)	民主	共和

問(C) 文中の( d )に入れるのに最も適当な数字を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1 (イ) 2 (ウ) 3 (エ) 4

問(D) 文中の( e )に入れるのに最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2分の1 (イ) 5分の3 (ウ) 3分の2 (エ) 4分の3

問(E) 文中の( 1 )～( 7 )に入れるのに最も適当な人名を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (ア) ロナルド・レーガン    | (イ) ウッドロー・ウィルソン   |
| (ウ) セオドア・ルーズベルト  | (エ) ヒラリー・クリントン    |
| (オ) ハリー・トルーマン    | (カ) フランクリン・ルーズベルト |
| (キ) ドナルド・トランプ    | (ク) リチャード・ニクソン    |
| (ケ) エイブラハム・リンカーン | (コ) バラク・オバマ       |
| (サ) ジョン・ケネディ     | (シ) パーニー・サンダース    |
| (ス) ビル・クリントン     | (セ) ジョージ・マーシャル    |
| (ソ) ダグラス・マッカーサー  | (タ) トマス・ジェファソン    |

問(F) 下線部①に関して、田中角栄に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 中国を訪問し、日中國交正常化を成し遂げた。  
(イ) 日本列島改造計画を掲げ、国土開発に取り組んだ。  
(ウ) 石油ショックによる経済混乱の收拾に追われた。  
(エ) ロッキード事件により、首相を辞任した。

問(G) 下線部②に関して、ブッシュ政権の「対テロ戦争」に協力した日本の首相の下で制定された法律の内容として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本国有鉄道の分割・民営化  
(イ) 郵政民営化  
(ウ) 高校授業料の無償化  
(エ) 地域振興券の交付

問(H) 下線部③に関して、核兵器に関わる軍備管理・軍縮条約として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) バンコク条約
- (イ) 新S T A R T条約
- (ウ) カットオフ条約
- (エ) オタワ条約

問(I) 下線部④に関して、南シナ海において中国との領有権問題を抱えていない国を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) フィリピン (イ) ベトナム (ウ) カンボジア
- (エ) インドネシア

[ II ] 次の文章を読んで、問(A)～問(H)に答えなさい。

日本国憲法は、国の最高法規であるとされる。すなわち、憲法第98条1項によれば、「この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び( 1 )に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」と規定されている。例えば、ある法律が憲法に反するものであった場合、その法律は無効になる。

それでは、ある法律が憲法に反するかどうかを誰が判断するのか。憲法第81条は、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」としている。これを違憲立法審査権というが、これまでにもいくつかの事件で具体的な法律などに違憲の判断が示されている。裁判所による違憲かどうかの審査は、具体的な事件を扱う裁判の中で違憲の訴えがあった場合にその事件の解決に必要な範囲で行われる。

ここで法律とは国会の議決を経て制定された成文法を指すが、法律は憲法をはじめ数多く存在し、いくつかの形に分類することができる。例えば、憲法や刑法などのように、国家機関ないし行政機関に関わる法を( a )法といい、民法や商法、会社法などのように、国民ないし市民相互の関係を規律する法を( b )法と分類することがある。異なる分類として、憲法や刑法、民法のように、権利・義務などの法律関係や内容を規定する法を( c )法といい、刑事( d )法や民事( d )法のように、( c )法を実現するための手続を規定する法を手続法という。

すでに指摘しているとおり、憲法は最高法規であり、さらに、第99条で「天皇又は摂政及び( 1 )大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し( 2 )する義務を負ふ」とされる。しかし、憲法も改正が可能であり、第96条1項によれば、「この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを( 3 )し、国民に提案してその承認を経なければならぬ」とされている。

問(A) 文中の( 1 )～( 3 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| (ア) 発議 | (イ) 総理 | (ウ) 発表 | (エ) 外務 | (オ) 擁護 |
| (カ) 遵守 | (キ) 配慮 | (ケ) 国務 | (ケ) 報告 | (コ) 総務 |

問(B) 文中の( a )および( b )に入る語句の組合せとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	( a )	( b )
(ア)	実態	基礎
(イ)	社会	実定
(ウ)	公	私
(エ)	国際	国内

問(C) 文中の( c )および( d )に入る語句の組合せとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	( c )	( d )
(ア)	上位	下位
(イ)	基礎	執行
(ウ)	物権	債権
(エ)	実体	訴訟

問(D) 下線部①の説明として、最も適当でないものを次の(A)～(E)から一つ選び。

その記号をマークしなさい。

- (ア) 法律より下位の規範である。
- (イ) 政令・内閣府令・省令が含まれる。
- (ウ) 行政機関が行政目的を達成するために行う助言・指導・勧告を指す。
- (エ) 行政機関が制定するものである。

問(E) 下線部②に関して、法律の規定が憲法に反するかどうかが問題となり、最高裁判所により違憲の判断が示された事件は次の(w)～(z)の中でいくつあるか。最も適当な数を次の(A)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (w) 婚外子相続格差事件
- (x) 松山事件
- (y) 平賀書簡事件
- (z) リクルート事件

(ア) 0 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 3 (オ) 4

問(F) 下線部③に関連して、裁判に関わる実務法曹を法曹三者というが、法曹三者の組合せとして、最も適当なものを次の(A)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 裁判官・原告・被告
- (イ) 原告・被告・弁護士
- (ウ) 裁判官・被告人・検察官
- (エ) 裁判官・検察官・弁護士

問(G) 下線部③に関連して、近時、裁判に頼らない紛争解決手続が注目されており、これを裁判外紛争解決手続という。裁判外紛争解決手続を欧文略語で表した場合に最も適当なものを次の(A)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) I C J
- (イ) A D R
- (ウ) P E R
- (エ) E P R

問(H) 下線部④の説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 慣習が法に転化したもの
- (イ) 社会権の思想を基礎とする法
- (ウ) 文書の形をとってあらわされた法
- (エ) 裁判所の判決の累積によって成立した法

[III] 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

国民経済全体の活動水準を示す指標である国内総生産はGDPと呼ばれ、生産物を市場価格で合計し、そこから原材料や部品などの中間生産物を差し引いた額、すなわち( 1 )の合計である。各時点の市場価格から額面通り算出された国内総生産は、( 2 )国内総生産と呼ばれるが、実際の経済活動をみるうえでは、そこから物価変動の影響を取り除いて得られる( 3 )国内総生産も把握する必要がある。近年の日本は、物価が持続的に下落する( 4 )の状態にあると言われ、政府や日本銀行はそうした状態からの脱却と景気浮揚を意図した経済政策を打ち出している。しかし、( 5 )のような政策を通じて、日本経済の供給サイドを強化するための構造改革が必要だという指摘もある。

問(A) 文中の( 1 )～( 5 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- |              |                |          |
|--------------|----------------|----------|
| (ア) インフレーション | (イ) インフレ・ターゲット | (ウ) 売上高  |
| (エ) 規制緩和     | (オ) 金融の量的緩和    | (カ) 実質   |
| (キ) 貯蓄       | (ケ) デフレーション    | (ケ) 内需拡大 |
| (コ) 付加価値     | (サ) 名目         |          |

問(B) 下線部①に関して、国内総生産の説明として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国内総生産は、一定期間のなかで生み出されるストックと呼ばれる量である。
- (イ) 国内総生産は、国内で働く外国人が生み出す所得を含む。
- (ウ) 国内総生産は、海外で働く日本人が生み出す所得は含まない。
- (エ) 国内総生産は、輸出先の海外需要が変動すると影響を受ける。

問(C) 下線部②に関して、経済活動を産業別にみた説明として、最も適当なもの  
を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 現在の日本では、国内総生産に対する比率でみると、第3次産業の比率  
が70%超と最も高く、第1次産業は10%程度である。
- (イ) 現在の日本では、国内総生産に対する比率でみると、第3次産業の比率  
が70%超と最も高く、第1次産業は5%にも満たない。
- (ウ) 現在の日本では、国内総生産に対する比率でみると、第3次産業の比率  
が50%程度と最も高く、第1次産業は10%程度である。
- (エ) 現在の日本では、国内総生産に対する比率でみると、第3次産業の比率  
が50%程度と最も高く、第1次産業は5%にも満たない。

問(D) 下線部③に関して、物価変動に関する説明として、最も適当でないものを  
次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 物価下落の背景には、財の供給が需要よりも少ないということが考えら  
れる。
- (イ) 不況と物価上昇が同時進行するケースはスタグフレーションという。
- (ウ) 消費者物価指数は小売段階での財・サービスの価格の動きが反映され、  
消費税率の変更によっても影響を受ける。
- (エ) 為替円高は国内の物価を引き下げる効果があると考えられる。

問(E) 下線部④に関して、日本銀行に関する事項の説明として、最も適当でな  
いものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本銀行は、日本で銀行券を発行する唯一の発券銀行である。
- (イ) 日本銀行は、銀行の銀行として、民間の取引先金融機関から当座預金を  
受け入れている。
- (ウ) 今日の管理通貨制度のもとでは、日本銀行において、日本銀行券と金を  
<sup>だかん</sup> 兑換することができる。
- (エ) 金融システムが危機に陥ったときには、日本銀行は最後の貸し手として  
資金を供給し、金融システムの安定を図ることが求められる。

問(F) 下線部⑤に関して、経済政策に関する説明として、最も適当でないものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 為替レートの値は、財政政策の主たる目標の一つとされるが、実際の為替レートは投機的な資金によって変動を受ける。
- (イ) 日本政府(一般政府ベース)の債務残高を名目GDP比率でみると、アメリカやギリシャよりも高く、財政政策の遂行にあたっては、財政赤字が問題となる。
- (ウ) 伝統的な金融政策は、利子率に操作目標を定めるものであったが、近年は、マネタリーベースの量を操作目標とするなど、非伝統的な金融政策が行われるようになった。
- (エ) 日本銀行は、日本銀行法により、政府から独立して金融政策を行うことが定められている。

[IV] 次の文章を読んで、問(A)～問(D)に答えなさい。

経済において、財やサービスが取引される場を市場(しじょう)という。例えば、ピザを取引するピザ市場を考えよう。ピザ市場において、2社以上の少數のピザ屋が市場を支配しているような場合には、その市場を( 1 )という。以下では、ピザ市場は非常にたくさんの企業が競争しているような完全競争市場であるとする。通常はピザ価格が下がるとピザの供給量は減少する関係にあり、縦軸をピザ価格、横軸をピザの数量とするとき、( 2 )な供給曲線を描くことができる。また、通常はピザ価格が下がるとピザの需要量は増加する関係にあり、( 3 )な需要曲線を描くことができる。ある商品の価格の変化に対してその商品への需要量がどれだけ変化するかをはかる尺度を、需要の( 4 )と呼ぶ。例えば、必需品の場合には、その価格の変化に対して需要量はあまり変化しないため、必需品の需要は価格に対して( 5 )であるという。ピザ市場の均衡価格と均衡取引量は、つぎのような価格の( 6 )によって決定される。ピザの需要量がピザの供給量より大きい時を需要超過という。このとき、ピザの価格は需給が一致するまで上昇する。逆に、ピザの供給量がピザの需要量より大きい時を供給超過といい、このとき、ピザの価格は需給が一致するまで下落する。

株価の決定も、ピザの市場と同様に株を取り扱う株式市場における需要と供給の関係から決まる。株の取引は、一般に証券会社を通じて東京証券取引所等の取引所において行われる。東京証券取引所の場合は、第1部上場の全銘柄の時価総額を指数化した( a )といった指標により、取引所で取引されている企業全体の株価動向を把握することができる。

株式市場の需要と供給を考えるために一つの考え方は、株の収益率に注目することである。株主が株を購入することのメリットは主に二つある。第一のメリットは、利益の分配として株主が受け取る( b )である。第二のメリットは、株価が値上がりした時に、株を売って得る値上がり益である。この利益を( c )と呼ぶ。ただし、株価が下がる場合にはデメリットにもなりえる。その他にも株を購入するメリットは複数ある。例えば、株主に自社の商品やサービスを優待して提供する株主優待である。また、( d )に出席し保有株式数に応じた議決権

を行使することで、経営に関与することも可能である。

以下ではこれらを無視し、株を購入するメリットは先に挙げた第一と第二のメリットのみとする。つまり、( b )や( c )が大きくなると、株を購入するメリットが増え、株の収益率が上昇する。また、市場の金利も株式市場に影響を与える。例えば、100万円を1年間運用することを考えよう。株を購入するかわりに、銀行に預けると金利がつく。つまり銀行に預けて運用する収益率は、金利に等しくなる。投資家は、手持ちの資金を株で運用するほうが良いか、銀行で運用するほうが良いかについて、一般に収益率がより高い方を選んでいるのである。  
①

株式市場においても、完全競争市場が成立しないことがある。例えば、株式を上場している会社関係者が、投資家の投資判断に重要な影響を与えるような内部情報をを利用して、その情報が一般に公開される前に自社の株を売り買いするような( e )取引が挙げられる。このときには一部の人だけが情報を持っており、売り手や買い手の間に情報の非対称性が存在するために、効率的な資源配分ができないことから、( f )の一例ということができる。そのため、証券取引などの投資者の保護を目的とした法律である( g )により( e )取引は禁止され、株式市場が完全競争市場として正常に機能するように証券取引等監視委員会により監視されている。

問(A) 文中の( 1 )～( 6 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| (ア) 交換手段  | (イ) 外国為替市場 | (ウ) 下方硬直性  |
| (エ) 金本位制  | (オ) 寡占市場   | (カ) 非弾力的   |
| (キ) 價格弾力性 | (ケ) 右下がり   | (ケ) 所得弾力性  |
| (コ) 右上がり  | (サ) 不換紙幣   | (シ) 独占市場   |
| (ス) 卸売市場  | (セ) 自動調節機能 | (ソ) 價値貯蔵手段 |
| (タ) 弾力的   |            |            |

問(B) 文中の( a )～( g )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- |               |               |                    |
|---------------|---------------|--------------------|
| (ア) キャピタル・ゲイン | (イ) T O P I X | (ウ) オフショア          |
| (エ) 取締役会      | (オ) 内部留保      | (カ) 金融商品取引法        |
| (キ) 従業員持株会    | (ケ) 政府の失敗     | (ケ) インサイダー         |
| (コ) 株主総会      | (サ) 金融再生法     | (シ) 最高経営責任者(C E O) |
| (ス) 当期純利益     | (セ) 配当        | (ソ) 市場の失敗          |
| (タ) 金融安定委員会   | (チ) 金融早期健全化法  | (ツ) 日経平均株価         |
| (テ) 相対        |               |                    |

問(C) 下線部①に関して、次の問いに答えなさい。株式市場は本文のピザ市場と同じく完全競争市場であり、同様の供給曲線と需要曲線が与えられているとする。また簡単化のため以下では供給曲線は移動しないとする。いま、他の条件を一定として、銀行の金利が高くなると、相対的に株の魅力が低下する。その結果、生じる事柄として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 株に対する需要曲線が左に移動して、供給超過となり、均衡の株価は下落する。
- (イ) 株に対する需要曲線が右に移動して、需要超過となり、均衡の株価は上昇する。
- (ウ) 株に対する需要曲線が左に移動して、需要超過となり、均衡の株価は上昇する。
- (エ) 株に対する需要曲線が右に移動して、供給超過となり、均衡の株価は下落する。

問(D) 下線部①に関して、次の問い合わせに答えなさい。株式市場は本文のピザ市場と同じく完全競争市場であり、同様の供給曲線と需要曲線が与えられているとする。また簡単化のため以下では供給曲線は移動しないとする。いま、企業の研究開発により将来的に有望な新商品が開発された結果として、将来の株価上昇が見込まれたとしよう。その結果、生じる事柄として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 株に対する需要曲線が左に移動して、供給超過となり、均衡の株価は下落する。
- (イ) 株に対する需要曲線が右に移動して、需要超過となり、均衡の株価は上昇する。
- (ウ) 株に対する需要曲線が左に移動して、需要超過となり、均衡の株価は上昇する。
- (エ) 株に対する需要曲線が右に移動して、供給超過となり、均衡の株価は下落する。

(以上)